

弊社では、原油価格の上昇が三重県内の企業にどのような影響を及ぼしているかについて、経営者の方々に向けアンケート調査を実施しました。その結果をご報告申し上げます。

【担当】調査研究グループ（村田） 津市丸之内 9 番 18 号 TEL 059-228-9105

## 原油価格の上昇に伴う影響調査結果（要旨）

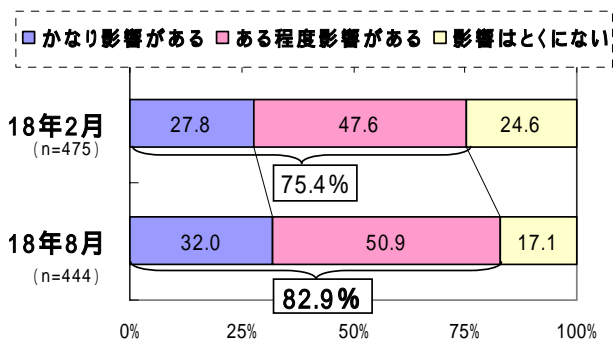
【調査時期】：平成 18 年 7 月下旬～8 月上旬 （前回調査：18 年 1 月下旬～2 月上旬）

### 原油高の影響は拡大している

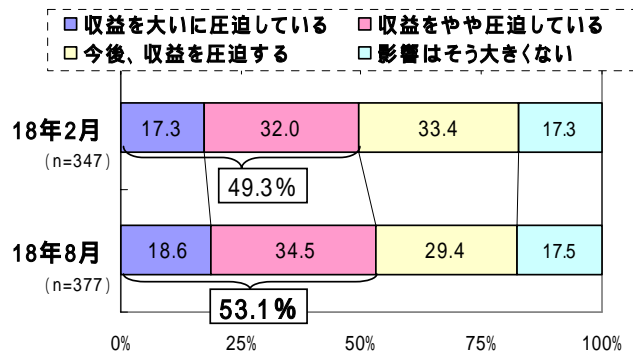
原油高を背景にコストアップなどの影響を受けている企業の割合は、前回調査より上昇し 8 割を超えた。

うち、原油高がすでに収益圧迫の要因となっている企業の割合も上昇、半数を超えた。

原油高の仕入価格等への影響



収益への影響



### 販売価格への転嫁が進むものの、転嫁できない企業が4割超

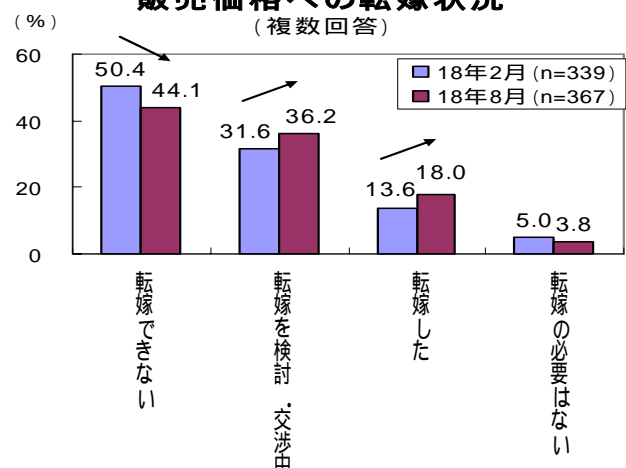
仕入価格の上昇分を販売価格に「転嫁した」、「転嫁を検討・交渉中」の企業の割合は、前回調査より 上昇した。ただし、転嫁率は仕入価格上昇分の「20%未満」にとどまる企業が約半数。

また「転嫁できない」企業は、4 割超を占めている。

原油高の長期化に伴い、コストの上昇分を合理化等社内の努力で吸収するには限界があり、価格転嫁の動きが進んでいる。しかしその進捗度合いは、業種、需給環境、消費者市場との距離などによってばらつきがみられる。

（裏面に【業種別の特徴】を記載）

販売価格への転嫁状況  
(複数回答)



## 【業種別の特徴】

「石油・化学工業」や「繊維工業」など川上業種である素材メーカーでは、価格転嫁した企業割合が高い。

「萬古陶磁器製造業」は、製造費に占める燃料費の割合が高いためコスト増の影響が著しく、価格転嫁した企業割合が高い。「萬古陶磁器卸売」でも価格転嫁が進んでいる。需要減で厳しい業況が続くなか、収益圧迫の影響は大きく、転嫁せざるを得ない状況となっている。

一方、「輸送用機械器具製造業」などの加工組立メーカーでは、転嫁が困難となっている。

「運輸」は燃料費高騰の影響が大きいが、顧客との運賃等引き上げ交渉は難しく、転嫁は進んでいない。

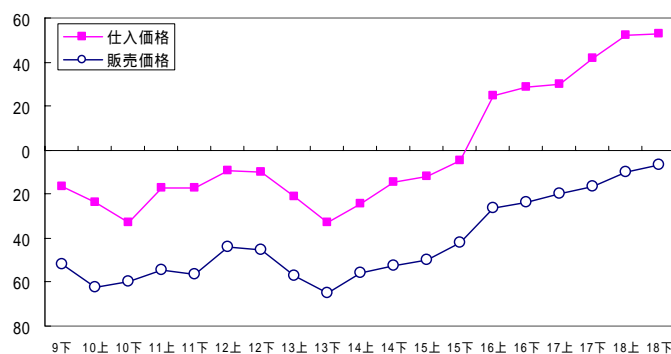
「自動車販売」、「旅館・ホテル・レジャー」、「サービス業」や「食料品製造業」など、販売競争の激しい最終消費財関連でも、転嫁は困難とする企業が多い。

<参考> …弊社「景況調査」結果より

### 企業の仕入・販売価格判断

弊社「景況調査」結果による、県内企業の価格判断 D.I.の推移をみると、ここ数年、仕入価格・販売価格ともに上昇トレンドをたどっている。しかし両者の開きは拡大しており、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれていないことがうかがえる。

仕入・販売価格判断D.I.の推移



価格判断 D.I. = (価格上昇とみる企業割合 - 下降とみる企業割合)

### 景気への影響

原油高による収益圧迫が、企業の見通しに慎重さをもたらしている。しかし、現状、需要増を背景とした増収効果（売上数量の増加）がコスト増をカバーしており、需要減などで厳しさが続く一部業種（萬古など）を除き、深刻な状況には至っていない。